



2017.1.11
コチ コンサルティング

明けましておめでとうございます。旧年中のご愛顧に改めて御礼申し上げます。酉年の本年、皆様のご発展をご支援させて頂きたいと願っております。本年もご愛顧のほど、お願い申し上げます。

在中日系企業では日本国内の報道の影響が大きく、年初から外国人就労許可制度の変更に伴う“外国人材ランク付け”の実務への影響が懸念事項となっていますが、2017年は施行から10年目を迎えた労働契約法の修正意見がまとまるか、定年退職年齢の引上げ策が確定するか…人事労務管理から目が離せない年となりそうです。そのような中、1月1日より《重大労働保障違法行為社会公布便法》が施行され、労働保障（労務管理）に関わる地方条例発布・施行が続いています。

本号では、直近の地方条例から、本年の労働保障強化の動向を検討します。併せて修正外国人就労許可制度（“兩証整合”）に関するお問合せの多い質問のQ&Aをご報告します。

【お知らせ】 1月19日（木）《重大労働保障違法行為社会公布便法》施行に関わり、労務管理検証セミナーを開催致します。若干の増席が可能ですので、ご希望の方は添付をご参照のうえ、ぜひご参加下さい。



HR Café

最新更新・外国人就労許可の“兩証整合”

* 要素ポイント付与計算表 * 世界TOP100優秀大学リスト * 世界TOP500企業リスト

注目Q&A・妊娠7か月以降の女性従業員の休憩について

内容 【人事・労務情報】

- 地方条例からみる2017年労働保障強化の動向
- 修正外国人就労許可制度 Q&A

人事・労務情報

■ 地方条例からみる2017年労働保障強化の動向

1月1日施行の《重大労働保障違法行為社会公布便法》(<http://cochicon.com/1141.html>)では、重大な労働保障に対する違法行為を社会に公表することにより、企業の適正労務管理を強化することが目的とされています。重大労働保障違法行為の主要対象は・労働報酬の適正支払い・社会保険の適正納付・労働時間の適正管理・女性保護・児童労働とされていますが、地方条例でも関連条例が施行されています。

労働報酬の適正支払いに関わる地方条例（福建省）

《福建省雇用単位給与支給行為における信用遵守に対する奨励および信用喪失に対する懲罰暫定規程》
(2017.01.01施行)

『規程』では雇用単位による給与支払行為に関して、①守信、②一般失信、③嚴重失信の3ランクに格付けし、各種部門で企業情報として共有するとしています。

①守信：労働保障法規を遵守し、賃金遅配で摘発を受けていない。

直近3年連続で労働保障監査書面調査に合格していること。

②一般失信：賃金遅配で摘発を受けたことがあるが、嚴重な信用喪失レベルではない。

③嚴重失信：賃金遅配で3回以上の摘発を受けた場合。

賃金遅配で集団行動を引き起こし、社会に悪影響を与えた場合。

報酬に関わる労働保障監察期限の改善命令の履行を拒否し、行政処罰を受けた場合。等

NAVI 国家规定である《重大労働保障違法行為社会公布便法》では、労働保障違法行為が“重大”な場合に公開公示するとされています。地域により運用は異なると思われるますが、福建省条例は“重大”な違法の水準の参考となるものと考えられます。

社会保険適正納付に関わる地方通達（上海市）

《社会保険費用未納付単位実施社会公開公示の意見》（2017.11.02施行 有効期間5年間）

社会保険費用徴収の更なる強化、違法懲戒の強化、社会保険費用の定時満額徴収の確保、社会保険加入者の社会保険権益拡大の為、下記に該当する場合は、社会に公開公示する。

- ①工商登記が完了し、業務を開始し、正常経営状況にも関わらず、未納付の事実が明確になった場合。
- ②累計3か月未納付の場合、或いは未納付金額が比較的大きい場合。
- ③市社会保険センターによる徴収にも関わらず、期日までに法規に則った法律義務を履行しない場合。

NAVI 当該通達を経て、12月6日には、21社が社会保険納付違法企業として、会社名、法定代表人氏名、統一社会信用番号、社保納付地がブラックリストに公開されています。

上海市では2017年の社会保険基数となる2016年平均賃金の報告が開始されています（2月28日まで）。社会保険納付業務のミスは社会保険法違法行為となりますので、留意を要します。

女性保護に関わる地方条例（広東省）

《広東省による「女性従業員労働保護特別規定」便法の実施》（2017.02.01施行）

- ・月経期間中、連続4時間以上の立ち作業従事者は、本人申請により適宜休憩を手配しなければならない。
 - ・妊婦は医療機関が休息を必要と認めた場合、妊娠休暇を傷病休暇とみなす（傷病休暇待遇の享受）。
 - ・流産休暇の大幅増加（15-30日、42日、75日の三段階）。
 - ・更年期総合症の場合に業務量の軽減、あるいはより適当な職位へ変更すること。
 - ・雇用単位がセクシャルハラスメント行為を制止及び防止する義務を負う。
- 等の新たな事項が規定されました。

NAVI 生理休暇、更年期障害、セクハラ等、新たな規定が目につきます。他地域の条例にも影響がでるものと思われます。

■修正外国人就労許可制度 Q&A

昨年11月1日から試行地点での試行が開始し、本年4月1日より正式施行される外国人就労許可制度の修正（“兩証整合”）概要：<http://cochicon.com/1450.html>

TOP100教育機関リスト<http://cochicon.com/1443.html> TOP500企業リスト<http://cochicon.com/1442.html>

Q1 現行の有効期間内の証書の有効性は？

A1 試験期間中、有効期間内にある現行の「外国専来華工作許可証」「外国人就業許可証書」「外国専来証」「外国人就業証」は引き続き有効です。ただし、外国人来華工作許可は、ビザおよび「外国人居留証」を代替することはできず、外国人はなおも規定に従いZビザまたはRビザを申請し、居留地の出入国管理機関にて「外国人居留証」の取得手続を行う必要があります。

Q2 試験期間中、正式施行に先駆けた新証書との交換は可能ですか？

A2 試験期間中、試験地区の企業及び外国人は、所在地の“兩証整合”政策に基づき自由意志で新証書に交換することができます。非試験地区の外国人中国就労許可の申請は、引き続き現行の国家規定に基づいて実施します。

Q3 外国人ポイント制度について

A3 ・中国内年俸とは？⇒労働契約に約定された、中国法人支払い報酬を指します。
・年間就業時間とは？⇒労働契約に約定された契約期限を指します。
1年間の労働契約を締結した場合は、年間の業務時間は満12か月となります。

Q4 全国正式実施後の手続きは？

A4 2017年4月1日に、全国統一で『外国人工作許可通知』と『外国人工作許可証』を実施し、以降は従来の外国専門家中国就労許可や外国人就業許可は廃止されます。